



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,065	4.1	887	△13.3	900	△11.7	734	31.1
2023年3月期	12,557	8.6	1,023	△32.1	1,019	△33.5	560	△46.6

(注) 包括利益 2024年3月期 734百万円 (31.1%) 2023年3月期 560百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	124.06	123.45	10.6	8.4	6.8
2023年3月期	94.19	93.54	8.7	10.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,202	7,247	64.7	1,230.41
2023年3月期	10,182	6,670	65.5	1,119.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,244百万円 2023年3月期 6,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	964	10	△465	3,131
2023年3月期	315	△361	△156	2,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	53	9.6	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	16.1	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		22.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,503	△4.8	1,085	22.4	1,090	21.1	725	△1.2	123.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,988,848株	2023年3月期	5,962,454株
2024年3月期	98,347株	2023年3月期	1,894株
2024年3月期	5,923,483株	2023年3月期	5,951,854株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,808	3.8	656	△12.8	850	△3.1	774	46.3
2023年3月期	10,416	8.7	752	△31.6	877	△36.8	529	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	130.72	128.00
2023年3月期	88.93	88.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,604	7,063	66.6	1,199.22
2023年3月期	9,649	6,446	66.8	1,081.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,061百万円 2023年3月期 6,446百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、投資有価証券売却益（特別利益）を計上したことにより、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、円安の影響など依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループ売上高は、新規獲得件数が増加したこと及び契約回線数が前年同期末比6.6%増加したこと等で増収となりました。経常利益は、ロボット事業の人員及び販売コストの適正化を行いました。インターネット通信サービス事業での新サービス及び販路拡大への先行投資を行い減益となりました。

なお、2023年7月に投資有価証券売却益として特別利益167,800千円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高13,065,995千円（前年同期比4.1%増）、営業利益887,265千円（同13.3%減）、経常利益900,329千円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益734,896千円（同31.1%増）、契約回線数241,700回線（前年同期末比2.5%増）となりました。

なお、当社グループは、お客様に幅広いインターネット通信サービスを提供しています。このことから、第1四半期連結会計期間より「モバイルWi-Fi事業」としていたセグメント名称を「インターネット通信サービス事業」に変更しています。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(インターネット通信サービス事業)

インターネット通信サービス事業は、モバイルWi-Fi事業である「ONLYMOBILE」、「MATCHMO」、「ONLYCUSTOMIZEPLAN」（代理店向け）やモバイルWi-Fiのレンタル事業やMVNE事業、プリペイドSIM事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っています。

コミュニケーションセールス部門においては、新規獲得件数の増加により売上高が増加しましたが、獲得におけるコスト増で減益となりました。

パートナー部門においては、代理店増加に伴い新規獲得件数が増加し、また家電量販店、ドラッグストア、ホテルなどの多様な販路開拓に注力したことで売上高が増加しました。一方、新規獲得件数増による代理店手数料の増加や販路拡大のための組織体制の整備に伴う先行投資により減益となりました。

MVNEにおいては、提供した外国人労働者、留学生向けに販売数が拡大しました。

モバイルWi-Fiのレンタルにおいては、旅行需要の回復に伴い売上高は引き続き堅調に推移しました。また、従来は日本人の国内旅行者が中心でしたが、成長が見込めるインバウンド旅行者向け市場を開拓するための投資を行いました。

その結果、インターネット通信サービス事業は売上高10,011,791千円（前年同期比4.0%増）、営業利益1,421,194千円（同31.3%減）、契約回線数214,100回線（前年同期末比0.5%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業は、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」等の「ONLYOPTION」の提供を行っています。

ポップアップストアと連動した地方テレビCM施策等により、保有件数が順調に推移した事及び端末の値上げの結果、売上高が増加し、また、人員や販促費の適正化により営業損益も大きく改善しました。

その結果、ロボット事業は売上高2,824,916千円（前年同期比5.7%増）、営業損失126,044千円（前年同期は営業損失668,426千円）、契約回線数27,600回線（前年同期末比20.3%増）となりました。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2024年3月末	2023年3月末	前年同月比
契約回線数(回線)	241,700	235,900	2.5%増
インターネット通信サービス事業	214,100	212,900	0.5%増
ロボット事業	27,600	22,900	20.3%増
その他サービス利用者数(人) (※1)	85,800	85,400	0.5%増

(※1) その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申し込まれている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、ハウスベンダー事業は撤退しました。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高229,286千円(前年同期比12.8%減)、営業利益52,330千円(同19.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は10,178,916千円となり前連結会計年度末と比べ869,053千円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加538,012千円、現金及び預金の増加509,857千円、商品の減少205,005千円等によるものです。固定資産は1,023,862千円となり前連結会計年度末と比べ151,241千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,319,460千円となり前連結会計年度末と比べ756,077千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加50,000千円、未払法人税等の増加225,572千円等によるものです。固定負債は635,603千円となり前連結会計年度末と比べ313,431千円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少313,758千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(734,896千円)により、前連結会計年度末と比べ577,648千円増の7,247,714千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて509,857千円増加し、当連結会計年度末には、3,131,782千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は964,321千円(前連結会計年度は315,561千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,068,129千円、貸倒引当金の増加236,550千円、棚卸資産の減少205,077千円、売上債権の増加823,771千円、法人税等の支払額227,473千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,995千円(前連結会計年度は361,401千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券売却による収入172,800千円、事業譲受による支出83,640千円、有形固定資産の取得による支出30,143千円、無形固定資産の取得による支出26,336千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は465,458千円(前連結会計年度は156,667千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,150,000千円、短期借入金の返済による支出1,100,000千円、長期借入金の返済による支出342,417千円、自己株式の取得による支出116,346千円、配当金の支払額53,645千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	58.7	61.2	65.5	64.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	93.7	122.5	132.3	71.7	64.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	34,376.5	3.7	1.5	6.5	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	88.4	227.4	39.1	128.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰、円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループは中期経営方針である「新たな成長に向け、点モデルから面モデルへの転換」を引き続き方針として事業拡大を目指してまいります。

インターネット通信サービス事業については、コミュニケーションセールスによるモバイルWi-Fiの販売は生産効率の低下、コスト増等の要因により規模を縮小していく方向であります。パートナー販路については引き続き強化していき、また、インバウンド需要が増加している状況の中、プリペイドSIMやレンタルWi-Fiなどの商品、サービスで家電量販店などの大手販路を面として抑え、需要増に対応した安定的なフロービジネスを強化してまいります。

ロボット事業については、AIチャットボットの普及などにより自然なコミュニケーション手段が確立されることでコミュニケーションロボット市場は徐々に拡大することが予測されており、ウェブ広告、テレビCMやオーナー会の実施などで認知度と顧客満足度の向上を図るとともに、販売の効率化やブランディングを強化し引き続きロボットプラットフォームを目指してまいります。

以上のことから2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は12,503,466千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は1,085,906千円(同22.4%増)、経常利益は1,090,446千円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益725,742千円(同1.2%減)を見込んでおります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,424	3,132,282
売掛金	1,158,366	1,696,378
割賦売掛金	5,159,897	5,445,655
商品	543,780	338,774
その他	105,125	86,603
貸倒引当金	△279,730	△520,778
流動資産合計	9,309,862	10,178,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	115,147	120,707
減価償却累計額	△36,396	△43,188
建物附属設備 (純額)	78,750	77,519
工具、器具及び備品	474,173	485,405
減価償却累計額	△312,900	△380,656
工具、器具及び備品 (純額)	161,272	104,748
リース資産	48,809	30,300
減価償却累計額	△47,656	△22,220
リース資産 (純額)	1,153	8,079
建設仮勘定	—	67,000
有形固定資産合計	241,176	257,347
無形固定資産		
のれん	109,673	91,701
その他	93,885	107,436
無形固定資産合計	203,558	199,138
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	11,000
長期貸付金	44,826	44,826
差入保証金	186,549	201,197
長期未収入金	159,598	155,101
繰延税金資産	139,120	269,864
その他	95,439	86,538
貸倒引当金	△205,647	△201,151
投資その他の資産合計	427,886	567,376
固定資産合計	872,621	1,023,862
資産合計	10,182,483	11,202,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,231	264,861
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	321,333
リース債務	482	2,730
未払金	784,118	927,747
未払法人税等	73,125	298,698
賞与引当金	87,846	129,064
役員賞与引当金	—	10,418
株主優待引当金	1,127	984
その他	211,458	513,621
流動負債合計	2,563,382	3,319,460
固定負債		
長期借入金	895,012	581,254
リース債務	803	6,203
資産除去債務	23,943	18,870
その他	29,275	29,275
固定負債合計	949,034	635,603
負債合計	3,512,417	3,955,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,078	656,798
資本剰余金	275,458	280,178
利益剰余金	5,743,034	6,424,286
自己株式	△506	△116,273
株主資本合計	6,670,066	7,244,988
新株予約権	—	2,725
純資産合計	6,670,066	7,247,714
負債純資産合計	10,182,483	11,202,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,557,139	13,065,995
売上原価	5,720,377	5,710,622
売上総利益	6,836,762	7,355,372
販売費及び一般管理費	5,812,984	6,468,106
営業利益	1,023,777	887,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	51
資産除去債務戻入益	—	2,640
雇用調整助成金	927	—
貸倒引当金戻入額	577	575
受取手数料	12,110	16,098
その他	2,219	4,592
営業外収益合計	15,885	23,958
営業外費用		
支払利息	7,628	7,621
事務所移転費用	12,360	—
リース解約損	—	1,474
その他	0	1,798
営業外費用合計	19,989	10,894
経常利益	1,019,673	900,329
特別利益		
投資有価証券売却益	—	167,800
特別利益合計	—	167,800
特別損失		
固定資産除売却損	610	—
貸倒引当金繰入額	126,172	—
特別損失合計	126,782	—
税金等調整前当期純利益	892,890	1,068,129
法人税、住民税及び事業税	318,688	438,382
法人税等調整額	13,575	△105,149
法人税等合計	332,263	333,232
当期純利益	560,627	734,896
親会社株主に帰属する当期純利益	560,627	734,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	560,627	734,896
包括利益	560,627	734,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,627	734,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	648,408	271,788	5,235,936	△506	6,155,628	-	6,155,628
当期変動額							
剰余金の配当			△53,529		△53,529		△53,529
親会社株主に帰属する当期純利益			560,627		560,627		560,627
新株の発行	2,499	2,499			4,999		4,999
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,170	1,170			2,340		2,340
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	-	-
当期変動額合計	3,669	3,669	507,098	-	514,438	-	514,438
当期末残高	652,078	275,458	5,743,034	△506	6,670,066	-	6,670,066

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	652,078	275,458	5,743,034	△506	6,670,066	-	6,670,066
当期変動額							
剰余金の配当			△53,645		△53,645		△53,645
親会社株主に帰属する当期純利益			734,896		734,896		734,896
新株の発行	2,499	2,499			4,999		4,999
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,220	2,220			4,440		4,440
自己株式の取得				△115,767	△115,767		△115,767
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	2,725	2,725
当期変動額合計	4,719	4,719	681,251	△115,767	574,922	2,725	577,648
当期末残高	656,798	280,178	6,424,286	△116,273	7,244,988	2,725	7,247,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,890	1,068,129
減価償却費	88,242	111,591
のれん償却額	73,115	76,017
株式報酬費用	15,409	15,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,966	41,217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	10,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,353	236,550
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	56	△142
受取利息及び受取配当金	△51	△25
支払利息	7,628	7,621
事務所移転費用	12,360	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△167,800
固定資産除売却損益 (△は益)	610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,149	△823,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,806	205,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,410	9,630
未払金の増減額 (△は減少)	△8,896	62,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,436	151,931
その他	△134,491	184,065
小計	831,756	1,188,842
利息及び配当金の受取額	51	25
利息の支払額	△8,074	△7,524
法人税等の支払額	△508,172	△227,473
法人税等の還付額	—	10,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,561	964,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,394	△30,143
有形固定資産の売却による収入	—	2,428
無形固定資産の取得による支出	△50,552	△26,336
投資有価証券の売却による収入	—	172,800
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
差入保証金の差入による支出	△76,740	△38,610
差入保証金の回収による収入	11,705	24,556
事業譲受による支出	—	△83,640
その他	△14,419	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,401	10,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△2,950,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△204,996	△342,417
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,340	4,440
新株予約権の発行による収入	—	2,725
リース債務の返済による支出	△482	△1,620
自己株式の取得による支出	—	△116,346
配当金の支払額	△53,529	△53,645
その他	—	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,667	△465,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,506	509,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,430	2,621,924
現金及び現金同等物の期末残高	2,621,924	3,131,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) ・連結子会社の数 2社
・連結子会社の名称
株式会社ライフスタイルウォーター
株式会社モバイル・プランニング

- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称
株式会社モバイルスプレッド
株式会社メガマシン

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ 商品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 2～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ インターネット通信事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

ロ ロボット事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「インターネット通信サービス事業」「ロボット事業」を報告セグメントとしております。「インターネット通信サービス事業」は「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」といった通信関連の販売及び提供や、モバイルWi-Fiのレンタル事業を行っております。「ロボット事業」はコミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,622,343	2,671,802	12,294,146	262,993	12,557,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,622,343	2,671,802	12,294,146	262,993	12,557,139
セグメント利益又は損失(△)	2,067,606	△668,426	1,399,179	64,758	1,463,937
セグメント資産	3,827,881	3,396,840	7,224,722	338,524	7,563,246
その他の項目					
減価償却費	28,669	21,438	50,107	35,256	85,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,927	14,918	16,845	150,000	166,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,011,791	2,824,916	12,836,708	229,286	13,065,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,011,791	2,824,916	12,836,708	229,286	13,065,995
セグメント利益又は損 失(△)	1,421,194	△126,044	1,295,150	52,330	1,347,481
セグメント資産	4,101,002	3,530,473	7,631,475	307,783	7,939,258
その他の項目					
減価償却費	38,232	23,068	61,301	47,188	108,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39,382	2,653	42,035	67,000	109,035

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、お客様にモバイルWi-Fiに限らずより幅広いインターネット通信サービスを提供しております。そのことから、第1四半期連結会計期間より「モバイルWi-Fi事業」としていたセグメント名称を「インターネット通信サービス事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,294,146	12,836,708
「その他」の区分の売上高	262,993	229,286
連結財務諸表の売上高	12,557,139	13,065,995

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,399,179	1,295,150
「その他」の区分の利益	64,758	52,330
全社費用(注)	△440,160	△460,215
連結財務諸表の営業利益	1,023,777	887,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,224,722	7,631,475
「その他」の区分の資産	338,524	307,783
全社資産(注)	2,619,237	3,263,519
連結財務諸表の資産合計	10,182,483	11,202,778

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,107	61,301	35,256	47,188	2,878	3,101	88,242	111,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,845	42,035	150,000	67,000	128,806	37,129	295,652	146,164

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	計		
当期償却額	73,115	—	73,115	—	73,115
当期末残高	109,673	—	109,673	—	109,673

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	計		
当期償却額	76,017	—	76,017	—	76,017
当期末残高	91,701	—	91,701	—	91,701

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット通信サービス事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社モバイル・プランニングが、eConnect Japan株式会社が営む事業を譲受したことに伴い、のれんの金額が58,046千円増加しております。なお、のれんの金額は当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.03円	1,230.41円
1株当たり当期純利益	94.19円	124.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.54円	123.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	560,627	734,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	560,627	734,896
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,854	5,923,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,530	29,511
(うち新株予約権(株))	(41,530)	(29,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。